

2020年産業連関表

～ S U T 体系移行等による見直し ～

令和7年11月10日
国民経済計算体系的整備部会

産業連関表 作成府省庁

I. SUT体系への移行

統計改革推進会議「最終取りまとめ」(2017年)において、10年間の計画として、GDP統計の体系的整備として、基盤となる産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行、経済センサス-活動調査から投入調査にわたる基礎統計の拡充・改善、生産物・産業分類の整備等を図ることが求められた。

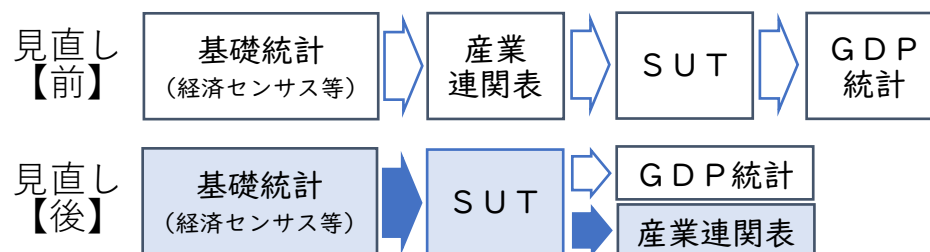
2020年を対象とする統計の見直し

- 生産物分類(サービス分野)の策定
- 基礎統計(サービス分野)の見直し
 - ー 経済センサス-活動調査
 - ー サービス産業・非営利団体等調査(サービス分野の投入調査)
- 供給・使用表の推計、使用表を用いた産業連関表(サービス分野)の推計

2025年を対象とする統計において、財分野を含めた全分野での上記見直しを実施

【参考】SUT体系における推計の流れ

GDP統計は産業連関表(商品ごとの推計)を経由せず、企業が報告しやすい事業所ごとの供給額や使用額からSUTを直接的に推計へ。
⇒少ない仮定下での推計となり、GDP統計の精度が向上。
⇒産業連関表はSUTから作成。



Ⅱ. 基礎統計等の見直しと推計への適用

生産物分類(サービス分野)の策定

経済活動として提供(産出)されるサービスを、用途等に応じた生産物分類として整備

令和3年 経済センサス-活動調査における把握の拡充

- 生産物分類の適用や調査事項の見直しによる副次的生産物(売上高)の拡充
- 調査に用いる名簿に令和元年 経済センサス-基礎調査※の結果を反映

※「国税庁法人番号公表サイト」の情報を利用して名簿作成

サービス産業・非営利団体等調査(産業連関構造調査)における精度の向上

- 対象企業数の拡大、複数調査票の作成、S U T 推計に応じた費用構造の把握

供給・使用表、新推計方法<補足1>

- 副業の詳細な活動が把握可能となった経済センサス-活動調査を利用
- 供給表において副次的活動に相当するセルの計上割合が増加
- 産業連関表の推計に、使用表の投入推計(サービス分野)を利用

建設・不動産部門<補足2>

… 2020年の国内生産額[約159兆円]に対し、+12兆円程度の寄与(試算値※)

※ 試算値 = 産業連関表(2020年の国内生産額) - 延長産業連関表(2020年の国内生産額)

- 発注者側の決算書等による推計から、建設工事施工統計の利用拡大や経済センサス-活動調査への変更等による把握が拡充した影響

ソフトウェア業<補足3>

… 2020年の国内生産額[約22兆円]に対し、+9兆円程度の寄与(試算値※)

- 経済センサス-活動調査における把握が拡充したことや、他統計を用いた経済センサス-活動調査結果の減額補正を廃止するといった推計見直し等の影響

概念変更

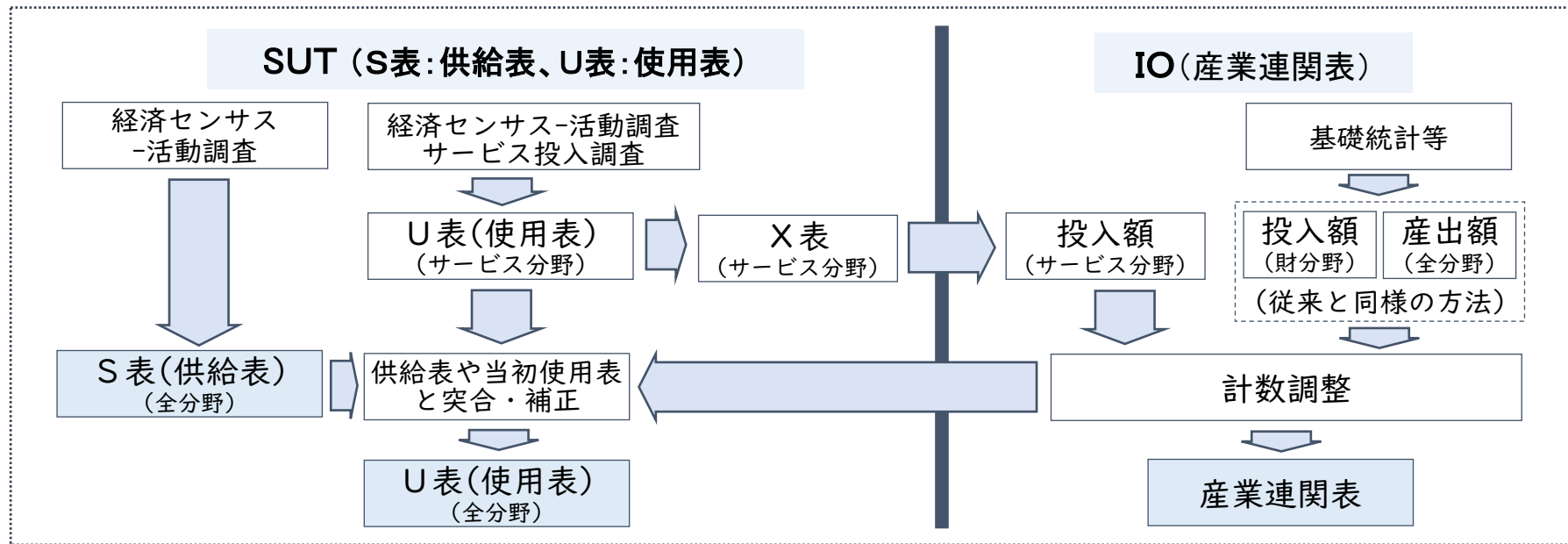
- 娯楽・文学・芸術作品原本を新たに固定資本形成へ計上、ファイナンス・リース取引の計上見直し(リース生産額からマージン分が減額)等を実施

主な見直し

供給・使用表の作成

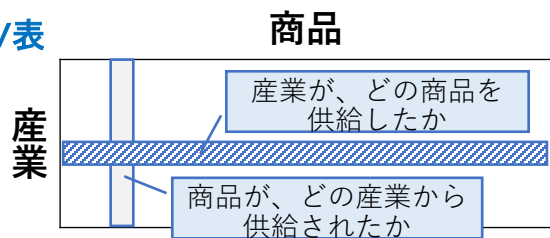
- 副業の詳細な活動が把握可能となった経済センサス-活動調査を供給表推計と使用表の投入項目の大枠推計に利用
- 2020年の供給表は、従来のV表と比べて副次的活動の生産物をよりの確に把握
⇒ 副次的活動に相当する「非対角線セル」に数値が計上されたセル数の割合が拡大

2020年表における新推計方法

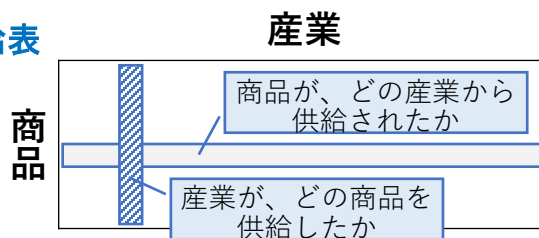


参考

V表



供給表



把握の拡充（第36回国民経済計算体系的整備部会での報告内容）

- 土木部門
発注者側の決算書等による推計から、建設工事施工統計で工事費の総額を把握(従来は民間のみ利用)しつつ、建設工事受注動態統計調査で工事区分を分割する推計に変更
- 建設補修
建設工事施工統計の欠測値補完の見直し(経済センサス-活動調査を利用(☆)等)(土木部門も欠測値補完の影響あり)
- 建築、土木部門のうち機械設置工事
建設工事施工統計で総額を把握(従来は民間土木に利用)しつつ、財との関係を整理し、重複がないように財の固定資本形成を減額調整
- 不動産部門
単価と面積・戸数等を利用する推計から、住宅賃貸料以外の賃貸や不動産仲介・管理で経済センサス-活動調査の利用に変更
- 接続IO表(不動産業)では、便宜的に従前の推計方法による伸び率を計算し、見直し後の計数から割り戻した。

経済的背景

- 2015年以降の動向として、建設部門では、大手民間企業の設備投資等に伴う建設投資が概ね増加し、不動産部門では、低金利による不動産業向けの貸付残高の増加等を背景に業績が増加傾向で推移したと思われる。なお、コロナ禍により2020年の業績は2019年と比べて相当程度の影響を受けた部門もあった。

⇒ 把握の拡充や経済的背景などの複合的な要因が国内生産額へ影響

国内生産額の見直しについて

2020年(2020年 IO表) 約159兆円



- 把握の拡充 (☆)
- 経済的背景

2015年(2011-15-20年 接続IO表) 約157兆円



- 把握の拡充 (不動産は便宜的に遡及推計)

2015年(2015年 IO表) 約142兆円

※ 接続表では、時系列比較ができるように可能な限り計数を改訂している。ただし、経済センサス-活動調査が平成28年調査と令和3年調査で大きく異なっていること等、一定の限界があることに留意が必要である。

経済センサス-活動調査における把握の拡充

- 生産物分類の適用や調査事項の見直しによる副次的生産物(売上高)の拡充
- 調査に用いる名簿に令和元年 経済センサス-基礎調査※の結果を反映

※「国税庁法人番号公表サイト」の情報を利用して名簿作成

推計の見直し

- 従来から基礎資料として経済センサス-活動調査を使用。ただし、2015年表では、2回目の調査であり初回との乖離が見られたため、他統計の動向により減額補正。今回表では、経済センサス-活動調査の見直しも踏まえ無補正。
- 接続IO表では、2015年計数を経済センサス-活動調査のみによる計数に改訂し、2011年値はそのままとした。

経済的背景

- 当該事業分野では、多角化経営の進展、人手不足を背景に効率化・省力化を目的とした投資の増加、新型コロナウイルス感染症を契機としたリモートワークや電子商取引等のデジタル化への対応加速、巣ごもり需要によるゲームソフトが増加。

⇒ 経済センサス-活動調査における把握の拡充、推計の見直し、経済的背景などの複合的な要因が国内生産額へ影響

国内生産額の見直しについて

2020年(2020年 IO表) 約22兆円



- 経済センサス-活動調査における把握の拡充
- 経済的背景

2015年(2011-15-20年 接続IO表) 約15兆円



- 推計の見直し

2015年(2015年 IO表) 約11兆円

※ 接続表では、時系列比較ができるように可能な限り計数を改訂している。ただし、経済センサス-活動調査が平成28年調査と令和3年調査で大きく異なっていること等、一定の限界があることに留意が必要である。

(参考1) 公的統計の整備に関する基本的な計画、統計委員会への報告

公的統計の整備に関する基本的な計画

- 国民経済計算の精度向上に必要となる事項について、内閣府から要望、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠を決定する。(第Ⅲ期)
- 部門について、概念、金額の大きさ、生産技術・用途の類似性、成長性及び国際比較可能性について、客観的ルールを設定し検討。調査技術の工夫、報告者負担、統計リソースにも配意。(第Ⅲ期)
⇒ 「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」を取りまとめ
(2019年3月22日: 国民経済計算体系的整備部会 SUTタスクフォース会合資料)
- 生産物分類の構築について、財及びサービスの特性を踏まえて検討を推進し、2018年度までにサービス分野、2023年度までに財分野を含めた全体について生産物分類を整備する。(第Ⅲ期)
⇒ (サービス分野) サービス分野の生産物分類(2019年設定)(2019年4月政策統括官(統計基準担当)決定)
- 産業連関表(取引基本表)について、引き続き経済センサス-活動調査の利活用拡充を図りつつ、サービス分野のSUT体系移行に取り組み、令和2年産業連関表とともに、SUTを作成・公表する。(第Ⅳ期)
⇒ SUTを作成し、2024年6月に公表。

SUT体系移行に係るこれまでの経緯

- | | |
|-------------------------|---|
| ■ 統計改革推進会議(2017.5.19) | 「産業連関表のSUT体系への移行によるGDP統計の改善」が求められる |
| ■ 第112回統計委員会(2017.8.24) | 「新しいSUT・産業連関表の整備に向けた基本的な方針・方向性」を報告 |
| ■ 第120回統計委員会(2018.3.28) | 「経済センサスに係るSUTの産業の概念・副業状況の把握拡充」及び
「建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況」を報告 |
| ■ 第135回統計委員会(2019.4.18) | 「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」を報告 |
| ■ 第36回SNA部会(2024.3.25) | 「令和2年(2020年)産業連関表 -SUT体系移行などの見直し-」、「統計法26条に基づく作成方法の通知」を報告 |
| ■ 第204回統計委員会(2024.4.17) | 「基幹統計の作成方法に関する通知の受理状況」の報告 |

(参考2) 産業連関表、SUTの構造

経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。また、生産活動が行われた結果として生じる付加価値の一部は、雇用者所得として労働者に配分され、それが消費に回ることによっても、新たな需要を発生させる。産業連関表は、このような財・サービスの生産状況や、産業間及び産業と最終需要との間の取引の状況などを、行列形式でまとめた加工統計である。

産業連関表

商品×商品の取引実態を一つの行列で示した統計表。

		商品			国内生産額
		需要部門 (買い手)	中間消費	最終需要	
			農林水産物 鉱業生産物 製造業生産物 ...	消費 資本形成 輸出 ...	
商品	供給部門 (売り手)				
	中間投入	農林水産物 鉱業生産物 製造業生産物 ⋮		商品が、どの商品の生産に使用されたか	
	付加価値	雇用者所得 営業余剰 資本減耗 ⋮	商品の生産にどの商品を使ったか	商品が、どう最終的に使用されたか	
	国内生産額		商品の付加価値		

SUT

産業×商品の取引実態を二つの行列で示した統計表。

供給表
(S表)

		産業
商品		商品が、どの産業から供給されたか
		産業が、どの商品を供給したか

使用表
(U表)

		産業	最終需要
商品		産業の生産にどの商品を使ったか	商品が、どう最終的に使用されたか
		産業の付加価値	商品が、どの産業の生産に使用されたか